フィリピン：「新たな英雄」と国内雇用

岩崎　浩美
国際協力銀行　外国審査部
第1ユニット（フィリピン担当）

フィリピンの英雄といえば、誰を思い浮かべるだろうか。フィリピンに一定の理解がある方であれば、ホセ・リサールのような歴史上の人物をあげるだろう。では、フィリピンの「Bagong Bayani（新たな英雄）」といえば、誰のことだろうか。

フィリピンの空港に到着し入国審査に進むと、「OFW lane」という看板が目に入る。OFWとはOverseas Filipino Workers、すなわち海外で就労するフィリピン人のことで、OFW用の特別レーンが設けられているのだ。政府は、海外雇用庁（Philippine Overseas Employment Administration：POEA）や海外労働福祉庁（Overseas Workers Welfare Administration：OWWA）といった専門官庁を設け、国をあげて海外就労を奨励してきた。クリスマスに一時帰国するOFWを大統領が自ら空港で出迎えるセレモニーもあるほか、貢献が大きい一部のOFWには「Bagong Bayani Award」が授与される。そう、「新たな英雄」とは、OFWのことなのである。

人口の１割に及ぶOFWによる送金は、フィリピンのマクロ経済を語る際に必ずといっていいほど言及される。以下では、海外労働者に依存する経済が抱える固有の課題や、新規OFWの伸び悩むなかでの国内雇用環境の現状などについて論じようと思う。

ショッピングモールの中には、必ずといっていいほど海外送金受取窓口が併設されている

OFW依存というリスクと雇用の国内回帰？

海外労働者送金に依存する経済は、渡航先国の移民政策や景気変動の影響を受けやすい点がリスクのひとつである。新規OFWの約半分が中東へ向けて出国しているが、中東にはサウジアラビアなど自国民雇用促進政策をとる国があり、実際に外国人労働者に対するビザの発給制限を行った国もある。このため、2013年に中東へ出国した新規OFWの数は、11年に比べ17％減少した。これに欧米の景気低迷も加わり、海外労働者送金額GDP比が05年の13.2％から13年には9.6％へ低下した。

加えて、頭脳流出も深刻な課題である。フィリピン統計局（Philippine Statistics Authority：PSA）の統計によれば、新規OFWの２割以上が会社役員やITエンジニアといった高級専門職である。また、優秀な医師が海外では看護師として勤務するという例もあると聞く。いずれも、国内で働くことができたなら、生産性の高い労働力として付加価値創出に貢献し得たものである。

新規OFW出国者数の伸び悩みが、海外に出ていた人が国内に戻る、あるいは海外に出なくても国内で職に就くことができる「雇用の国内回帰」を意味するのであれば、フィリピン経済が好調である証しととらえるべきだろう。しかし、PSA発表の失業率をみると、2006年ごろから現在まで６～８％の水準で横ばいとなっており、国内雇用環境が最近になって大きく改善している様子は見てとれない。ただし、マニラ首都圏に限った失業率は06年の15％から15年には10％を下回っており、緩やかな低下傾向にある。コールセンターなどの業務アウトソーシング産業（Business Process Outsourcing：BPO）の拡大などにより、首都圏での雇用が拡大したことが一因とみられる。しかし、地方

における失業率はほぼ横ばい。国際移住機関（International Organization for Migration：IOM）の報告書によれば、12年の新規OFWの８割以上がマニラ首都圏外からである。人口比もほぼ同様であり、全体の失業率が改善しないのは地方に理由があることがわかる。ただし、工業団地の集積が多いCalabarzon地域（Cavite，Laguna，Batangas，Rizal，Quezonの５州の総称）の失業率は、08年の10％超から足元で７～８％程度に落ち着いてきており、外資製造業の進出による雇用創出効果がみられる。

統計の裏側

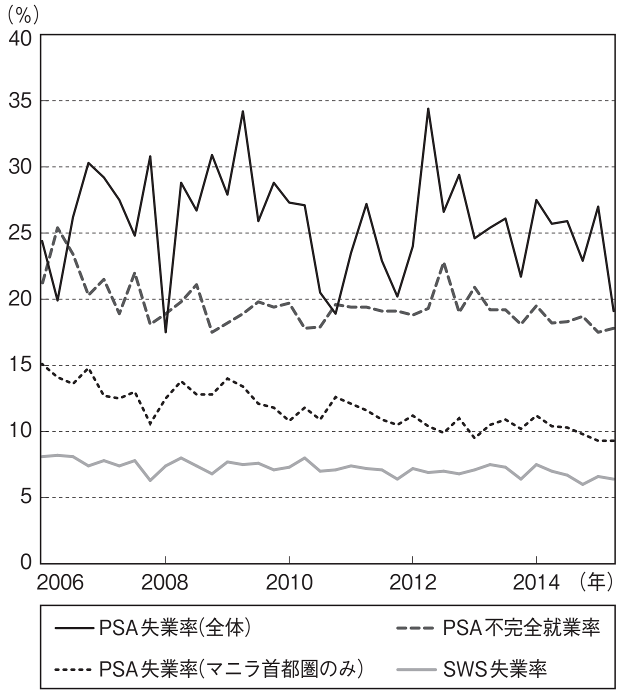
雇用情勢を正確に把握するためには、失業率統計の作成方法にも留意する必要がある。フィリピンでは、PSAのほかに、民間の調査会社（Social Weather Station：SWS）も失業率を発表している。しかし、両者の統計数値には大きな乖離（かいり）がある。PSAの2015年４月時点の失業率が6.4％であるのに対し、SWSの15年３月時点の失業率は19.1％となっている。

２つの統計の乖離が大きい理由として、以下のような理由が考えられる。まず、PSA統計は①求職中であっても一時的な病気などで就労可能な状態にない場合や、②調査対象期間（ヒアリング日前の１週間）に１時間でも就労した場合、さらに③２週間以内に就労開始が見込まれる場合などは、失業者と見なしておらず、失業率の数値が低めに出やすい。なお、PSA統計には「不完全就業率」という統計もあり、仕事はあるが就労時間を増やしたいと思っている人、現在一定の職をもつが別の仕事も希望する人は、「失業率」ではなくこの統計に含まれる。一方、SWS統計の失業率は「現在就労しておらず、求職中」という定義に基づいていることから、調査対象者の自己認識に近く、より実態に近い失業率といえよう。参考まで、PSA統計の失業率と不完全就業率の合計は24.2％となり、SWS統計の水準に近づく。

また、PSA統計の調査対象が15歳以上であるのに対し、SWS統計の調査対象は18歳以上とカバレッジに違いがあること、PSA統計では５万世帯程度にヒアリングを行うのに対し、SWSは1200人程度とサンプル数が少ないことから、SWS統計は数値のブレが大きいといった統計の「癖」にも留意する必要がある。

以上を踏まえると、実際の雇用情勢としては、PSA統計の示す失業率（6.4％）を上回るとみるべきであろう。実際にフィリピンを訪れたことのある人は、平日の昼間に路上で談笑する人が多いことに驚いた経験もあるのではなかろうか。そして、フィリピンの雇用情勢が近年目立って回復している様子は観察されないため、先にみた新規OFW出国者数の伸び悩みは国内雇用の改善によるものとは考えにくい。

図　PSAとSWSの失業率



出所：PSA、SWS

「アジアの病人」の回復に向けて

フィリピンでは、マルコス政権以降の汚職まん延や政治混乱により経済成長が長らく停滞し、かつては「アジアの病人」と評された。近年の経済成長は７％台に達することもあり、マクロ的には内外から楽観視されることも多い。しかし、国内雇用の面では目立って改善しているということはない。

雇用の回復のためには、労働需要となる実体経済の一段の成長が必要となる。2016年に大統領選挙を控えているなかで、ひとつの焦点は雇用につながる産業育成や海外直接投資の奨励を推進できるかであろう。「新たな英雄」が、その高い能力を国内で十分に発揮できれば、フィリピンの「健康」を支える重要な要素になるものと期待している。

※筆者略歴：東京外国語大学にてタガログ語を専攻。アテネオ・デ・マニラ大学大学院修士課程修了。バンコクにてインターンの後、JBICマニラ事務所にて勤務。2014年８月よりJBIC外国審査部にてアジア各国のソブリンリスク審査に従事。現地出張では、「ありがとう」を現地語で言えるようにすることがモットー。